

工事請負契約書（案）

発注者 学 校 法 人 自 治 医 科 大 学 理 事 長 大 石 利 雄と  
受注者 \_\_\_\_\_とは  
工事名 自治医科大学附属さいたま医療センター教職員住宅ガス警報器取替工事  
の施工について、次の条件と工事仕様書に基づいて、工事請負契約を締結する。

（工事場所）

第1条 受注者は、次に掲げる場所にて工事仕様書のとおり工事を行う。

- 第1教職員住宅
- 第2教職員住宅
- 第3教職員住宅
- 第4教職員住宅
- 第5教職員住宅
- 第6教職員住宅
- 第9教職員住宅

（工期）

第2条 工事の工期は次のとおりとする。

- 着手 令和5年12月1日
- 完成 令和5年12月25日

（引き渡しの時期）

第3条 工期内の工事完成時とする。

（請負代金）

第4条 請負代金は次のとおりとする。

金 \_\_\_\_\_ 円 内訳 工事費 \_\_\_\_\_ 円  
うち取引にかかり消費税及び地方消費税の額 \_\_\_\_\_ 円

（請負代金の支払）

第5条 受注者は、完成引き渡し後に請負代金の支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の規定により受注者の提出する適法な支払請求書を受理したときは、当該支払請求書の請求月の翌月末日までに受注者に支払うものとし、支払い方法は、受注者指定銀行口座への振り込みによるものとする。

（契約解除と賠償金）

第6条 受注者が正当な理由なくこの契約を履行しない時は、発注者に一方的に契約を解除されても意義の申し立てをしない。なお、これにより発注者側に生じた損害は賠償しなければならない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第7条 受注者は、工事の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせることはできない。  
ただし、工事の一部においては、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限り

ではない。

(権利義務の譲渡等)

第8条 受注者は、発注者の書面による承諾を得なければ、この契約より生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させることはできない。

(工事仕様書に適合しない施工)

第9条 工事仕様書のとおりに施工されていない部分があると認められたときは、発注者の指示により、受注者は、速やかにこれを修復し、又は改造する。この場合において、受注者は、その費用及び工期の延長を求めることはできない。

2 工事仕様書のとおりに施工されていないと認められたもののうち、次の各号のいずれかの場合に生じたものについては、受注者は、その責任を負わない。

(1) 発注者の指示によるとき。

(2) 発注者の責めに帰すべき事由によることが明らかなとき。

3 前項の規定にかかわらず、施工について受注者の故意若しくは重大な過失によるとき又は受注者がその適当でないことを知りながらあらかじめ発注者に通知しなかったときは、受注者は、その責任を免れない。

(第三者に及ぼした損害)

第10条 施工において第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償する。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者の負担とする。

2 施工において第三者との間に紛争が生じたときは、受注者がその処理解決に当たる。ただし、受注者だけで解決し難いときは、発注者と協力して解決に当たる。

(不可抗力による処置)

第11条 受注者は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することが出来ない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承諾を得て、当該部分の義務を免れるものとし、発注者は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

(契約不適合責任)

第12条 発注者は、引き渡された工事目的物の種類又は品質が契約内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、書面により、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて受注者に履行の追完を催告したにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて、書面により代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなく、直ちに請負代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者による契約の解除)

第 13 条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受注者に改善を求め、指定する期間内にその履行がされないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 受注者が、正当な理由なく工事を工程表より著しく遅延させ、発注者が指定する期間内に完成させることができる見込みがないと認められるとき。

(2) 受注者が、第 9 条第 1 項の規定に違反したとき。

2 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が、この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者が、手形又は小切手の不渡りを出す等の資金不足に陥り、工事を続行できないおそれがあると認めたとき。

(3) 受注者が、第 7 条又は第 8 条の規定に違反したとき。

(4) 受注者が、この契約の解除を申し出たとき。

(発注者による契約解除の制限)

第 14 条 前条に規定する解除の事由が、発注者の責めに帰すべきものであるときは、発注者は、契約を解除することはできない。

(受注者による契約の解除)

第 15 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者による契約解除の制限)

第 16 条 前条に規定する解除の事由が、受注者の責めに帰すべきものであるときは、受注者は、契約を解除することはできない。

(発注者による損害賠償請求等)

第 17 条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該事項がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 受注者が、契約期間内にこの契約のすべての目的物を引き渡すことができないとき。

(2) 第 12 条又は第 13 条に規定する場合において、発注者が損害を受けたとき。

(3) 受注者が債務の本旨に従った履行をしない、又は債務の履行が不能であるために、発注者が損害を受けたとき。

2 前項第 1 号に該当し、発注者が受注者に対し損害の賠償を請求する場合の違約金は、延滞日数に応じて、請負代金額に対し年 10 パーセントの割合で計算した額とする。

(受注者による損害賠償請求等)

第 18 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該事項がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 15 条に規定する場合において、受注者が損害を受けたとき。

(2) 発注者が債務の本旨に従った履行をしない、又は債務の履行が不能であるために、受注者が損害を受けたとき。

2 受注者は、発注者が第4条及び第5条の請負代金の支払いを完了しないときは、発注者に対し、延滞日数に応じて、支払遅滞額に対し年10パーセントの割合で計算した額の違約金を請求することができる。

(契約の費用)

第19条 この契約に要する費用は、受注者負担とする。

(補則)

第20条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者及び受注者が協議して定める。

この契約の証として本書を2通作り、当事者が記名押印してそれぞれ1通を保有する。

令和5年 月 日

発注者 住 所 東京都千代田区平河町2-6-3  
発注者名 学校法人自治医科大学 理事長 大石利雄

受注者 住 所 \_\_\_\_\_  
受注者名 \_\_\_\_\_